第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成28年度 計画額	平成28年度 構成比(%)	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比(%)
1 給与関係経費	104	0.6	110	0.5
2 一般行政経費	5,464	30.7	5,723	28.5
3 公債費	60	0.3	90	0.5
4 投資的経費	12,024	67.6	13,874	69.2
5 公営企業繰出金	147	0.8	263	1.3
歳出合計	17,799	100.0	20,060	100.0

（二）　歳出の概要

１　給与関係経費

給与関係経費の総額は、104億円であり、前年度に比し、６億円（5.5%）減少している。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度と同数の1,000人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、80億円を計上している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し70人減員の290人を見込むことにより、24億円となり、前年度に比し、６億円減少している。

２　一般行政経費

一般行政経費の総額は、5,464億円であり、前年度に比し、259億円（4.5%）減少している。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、4,625億円であり、前年度に比し、144億円（3.2%）増加している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。

第９表　普通補助負担金等を伴う経費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成28年度(A) 国庫補助負担額	平成28年度(A) 地方負担額	平成28年度(A) 計	平成27年度(B) 国庫補助負担額	平成27年度(B) 地方負担額	平成27年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
災害等廃棄物処理事業費補助金	565	63	628	1,056	117	1,173	△ 491	△ 54	△ 545
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	232,966	－	232,966	176,009	－	176,009	56,957	－	56,957
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	29,000	14,220	43,220	40,000	19,820	59,820	△ 11,000	△ 5,600	△ 16,600
災害救助費等負担金	31,487	8,936	40,423	38,212	10,322	48,534	△ 6,725	△ 1,386	△ 8,111
放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	10,624	2,902	13,526	8,419	1,604	10,023	2,205	1,298	3,503
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	8,308	－	8,308	22,900	－	22,900	△ 14,592	－	△ 14,592
その他	114,831	8,602	123,433	116,012	13,620	129,632	△ 1,181	△ 5,018	△ 6,199
合計	427,781	34,723	462,504	402,608	45,483	448,091	25,173	△ 10,760	14,413

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、839億円であり、前年度に比し、403億円（32.4%）減少している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア　地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分169億円、条例減免分82億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分110億円を合算した361億円を計上している。

イ　「地方自治法」に基づく職員の派遣、東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるための職員採用に要する経費等478億円を計上している。

３　公債費

地方債の元利償還金は、60億円（元金償還金23億円、利払費37億円）であり、前年度に比し、30億円（33.3%）減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第10表のとおりである。

第10表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成28年度償還金(A) 元金	利子	計	平成27年度償還金(B) 元金	利子	計	増減額(A)－(B) 元金	利子	計
23	37	60	44	46	90	△ 21	△ 9	△ 30